

工 事 名			
工事場所			
公 告 日	年 月 日	開 札 日	年 月 日

工 事 名		指示事項等
コンパ`登録	有（登録番号                      ）・無	
工 事 場 所		
最終請負額	千円 （                      千円）	
発 注 者		
工        期	年 月 日～          年 月 日	
受注形態等	単体施工（元請・一次下請）・J V施工（代表・非代表      %）	
工事概要		

技術者氏名		生年月日		年 月 日		指示事項等
雇入れ年月日		年 月 日（直近の雇入れ年月日を記載すること。）				
資格免許等 （※資格名称、交付番号、年月日等を記載）						
施工経験	工 事 名					
	コシズ登録	有（登録番号） ・ 無				
	工事場所					
	最終請負額	千円（ 千円）				
	発 注 者	従事役職				
	工 期	年 月 日～		年 月 日		
	従事期間	年 月 日～		年 月 日		
	受注形態等	単体施工（元請・一次下請） ・ J V施工（代表・非代表 %）				
工事概要						
経営業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無		有 ・ 無				
現在従事中の 工事の有無		有 ・ 無				
		有の場合	工 事 名			
			発 注 者			
			従事役職	（専任・非専任）		
		工 期	年 月 日～ 年 月 日			

氏 名	生年月日		年 月 日		指示事項等
雇入れ年月日	年 月 日（直近の雇入れ年月日を記載すること。）				
経営業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無	有 ・ 無				
現在従事中の 工事の有無	有 ・ 無				
	有の場合	工 事 名			
		発 注 者			
		従事役職			
	工 期	年 月 日～ 年 月 日			

印

## 入札参加資格確認調書

## 確認対象工事

工 事 名			
工事場所			
公 告 日	年 月 日	開 札 日	年 月 日

## 4 配置予定技術者(専任補助者)の資格・施工経験 (※総合評価落札方式において、専任補助者を配置する場合に記載)

技術者氏名		生年月日	年 月 日	指示事項等
雇入れ年月日		年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)		
資格免許等 (※資格名称、交付番号、年月日等を記載)				
施工 経験	工 事 名			
	コシズ登録	有 (登録番号 ) ・ 無		
	工事場所			
	最終請負額	千円 ( 千円)		
	発 注 者	従事役職		
	工 期	年 月 日～ 年 月 日		
	従事期間	年 月 日～ 年 月 日		
	受注形態等	単体施工 (元請・一次下請) ・ J V 施工 (代表・非代表 %)		
工事概要				
経營業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無		有 ・ 無		
現在従事中の 工事の有無	有 ・ 無			
	有の場合	工 事 名		
		発 注 者		
		従事役職	(専任・非専任)	
	工 期	年 月 日～ 年 月 日		

## 5 配置予定技術者(監理技術者補佐)の資格 (※監理技術者を2つの現場で兼務させる場合に記載すること。)

技術者氏名		生年月日	年 月 日	指示事項等
雇入れ年月日		年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)		
資格免許等 (※資格名称、交付番号、年月日等を記載)				
経營業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無		有 ・ 無		
現在従事中の 工事の有無	有 ・ 無			
	有の場合	工 事 名		
		発 注 者		
		従事役職	(専任・非専任)	
		工 期	年 月 日～ 年 月 日	

## 6 配置予定技術者(増員配置技術者)の資格

技術者氏名		生年月日	年 月 日	指示事項等
雇入れ年月日		年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)		
資格免許等 (※資格名称、交付番号、年月日等を記載)				
経營業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無		有 ・ 無		
現在従事中の 工事の有無	有 ・ 無			
	有の場合	工 事 名		
		発 注 者		
		従事役職	(専任・非専任)	
		工 期	年 月 日～ 年 月 日	

【調書記載上の留意事項】

- 1 この調書には公告に明示した入札参加資格要件に適合する工事及び技術者を記載すること。また、調査基準価格を下回る価格（低入札）で落札した工事については、技術者と現場代理人の兼務は認めないこととしているので、低入札の場合は現場代理人についても記載すること。
- 2 工事概要には、入札公告の入札参加資格に示した内容が明確に確認できるよう施工数量、構造、工法等の必要事項を具体的に記載すること。
- 3 最終請負額は、JV施工の場合は全体請負額のほか、（ ）に自社の出資比率に応じた金額を記載すること。
- 4 受注形態の欄は、代表・非代表の別を○で囲むとともに、（ ）に自社の出資比率を記載すること。
- 5 本工事の配置予定技術者及び現場代理人が、現在、他の工事に従事している場合については、当該工事名、発注者、工期を記載すること。配置予定技術者については、従事役職欄の専任・非専任の別を○で囲むこと。
- 6 技術者の資格免許等の欄には、有する資格の名称、交付番号、交付年月日等を記載すること。
- 7 一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム（CORINS；コリンズ）に登録されている場合は、登録番号を記載し、登録内容確認書の写しを提出すること。コリンズ登録がない場合及びコリンズ登録があっても公告で求める要件が登録内容から確認できない場合は契約書、仕様書、図面等の写しなどの挙証資料を提出すること。
- 8 JVの場合は、各構成員ごとに作成して提出すること。
- 9 総合評価落札方式の専任補助者、監理技術者補佐は、同時に配置できないこと。
- 10 総合評価落札方式の専任補助者は、現場代理人との兼務を認めるが、主任技術者、監理技術者との兼務は認めない。なお、調査基準価格を下回る価格（低入札）で落札した場合、専任補助者は現場代理人又は増員技術者との兼務は認めていないので留意のこと。
- 11 調査基準価格を下回る価格（低入札）で落札した場合は、増員技術者の配置を求めていることから、増員技術者について別葉で作成し挙証資料を添付のうえ提出すること。なお、増員技術者は現場代理人との兼務は認めず、JV施工の場合は各構成員ごとに1名ずつ配置することとなっているので留意のこと。

【注意事項】

- 1 落札候補者は、事業団から入札参加資格確認書類の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日以内（休日を除く。）に、この入札参加資格確認調書に必要事項を記載した上で記名押印し、次の書類を添えて持参のうえ提出すること。
  - (1) 工事費内訳書（入札金額に係る数量、単価及び金額を明らかにした工事費内訳書）
  - (2) 建設業の許可通知書の写し  
（県外業者にあつては、建設業許可申請書別紙二（1）または別紙二（2）等、営業所の所在地及び許可業種が確認できる書類の写しを添付すること。）
  - (3) 配置予定技術者及び現場代理人の雇用関係を確認できる書類  
（例：健康保険証又は標準報酬決定通知書の写しなど）
  - (4) 配置予定技術者の資格及び施工経験等を確認できる書類  
（例：資格免状等の写し、監理技術者資格者証の写しなど）
  - (5) 入札参加資格で求める施工実績を確認できる書類  
（例：コリンズ登録されている工事は技術データを含む登録内容確認書の写し、その他の民間工事等は契約書写し、仕様書、図面等の挙証資料など）
  - (6) 配置予定技術者の専任制に関する誓約書（附属様式）  
配置予定技術者について、現在従事中の工事がある場合で以下のいずれかに該当するときは提出すること。
    - ア 現在従事中の工事に専任で配置されているとき
    - イ 本工事に専任で配置することを入札公告で求めているとき
  - (7) 入札参加資格確認書類を事業団に提出する日において有効な経営事項審査の総合評価値通知書の写し
  - (8) 共同企業体協定書の写し
  - (9) その他入札参加資格の確認のため必要と認める書類
- 2 落札候補者が提出期限までに入札参加資格確認書類を提出しないとき又は落札候補者が入札参加資格の審査のために事業団が行う指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は無効とすること。
- 3 施工実績及び配置予定技術者の資格、経験等の取扱いについては、入札説明書を確認すること。